



Support

地域建設業

令和元年台風第19号 地域建設会社が応急復旧に奔走

10月に東日本を縦断した令和元年台風第19号は広範囲で記録的な大雨をもたらし、土砂災害や河川氾濫など各地で甚大な被害が発生しました。特に、福島県と宮城県を流れる阿武隈川、長野県を流れる千曲川など70を超える河川では堤防が決壊し、多くの家屋が浸水などの被害を受けました。こうした中、地域の建設会社は国土交通省各地方整備局や自治体と締結している災害協定に基づき、決壊した堤防の応急復旧や道路啓開などに懸命に取り組みました。



Analyze & Census

厚生労働省

新規学卒就職者の離職状況 建設業、3年内離職率36.4%

厚生労働省が10月21日に公表した新規学卒就職者の離職状況によると、2016年3月新規学卒者で建設業に就職した3万8,162人のうち、就職後3年以内に離職したのは1万3,909人(離職率36.4%)でした。学歴別では、高卒就職者1万4,515人に対し離職者6,570人(同45.3%)、短大等卒就職者4,086人に対し離職者1,707人(同41.8%)、大卒就職者1万9,171人に対し離職者5,323人(同27.8%)となりました。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00002.html)



Management

政府

品確法の基本方針改正 災害時の緊急対応を明記

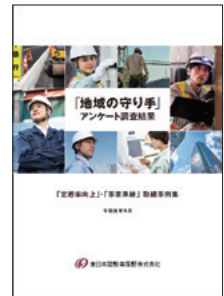
政府は10月18日、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の基本方針の改正を閣議決定しました。今回の改正で、災害時の緊急対応の充実強化が項目として新設され、緊急性に応じて随意契約・指名競争入札等を活用すること、建設業団体等との災害協定をあらかじめ締結すること、災害時に他の発注者と連携を図ることなどが明記されました。今後、国・特殊法人等・地方公共団体は、基本方針に従って必要な措置を講ずる努力義務が課せられることになります。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000650.html)

東日本建設業保証

「地域の守り手」アンケート調査結果 「定着率向上」・「事業承継」取組事例集を発行

弊社では、このたび「地域の守り手」アンケート調査結果「定着率向上」・「事業承継」取組事例集を発行しました。本冊子は弊社営業部・各支店にて提供しております。また、12月下旬にHPで公開する予定です。地域建設業に関わる皆さまにご活用いただければ幸いです。



Analyze & Census

帝国データバンク

2019年度上半期の倒産件数 建設業は3年ぶりに増加

帝国データバンクが10月8日に発表した2019年度上半期「全国企業倒産集計」によると、建設業の倒産件数は前年同期比2.1%増の718件となり、上半期ベースでは3年ぶりの増加となりました。労務費や資材価格の上昇もあり、震災復旧・復興工事がピークを過ぎた東北(10.0%増)や北海道(23.1%増)、四国(62.5%増)、九州(59.5%増)などで、採算悪化による倒産が目立ちました。同社では、地域人口の減少が進む中、地方圏を中心にさらなる倒産増加も懸念されると分析しています。

(<http://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/>)

東日本建設業保証

台風第19号による災害復旧事業等における 前払金保証の事務処理について

このたびの台風19号により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。弊社では、同台風に係る災害復旧事業等における前払金保証契約や前払金の払出手続きなどについて、迅速かつ円滑な対応を行っております。お困りのことがありましたら、弊社営業部・各支店までご相談・お問い合わせください。被災地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。